



2023年3月10日

各 位

会 社 名 株式会社やまみ
代表者名 代表取締役社長 山名 徹
(コード番号 2820 東証プライム市場)
問合せ先 管理本部長 六車 祐介
電話番号 (0848-86-3788)

上場維持基準の適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2021年12月17日にプライム市場の上場維持基準への適合に向けた計画（以下、計画書）を提出し、その内容について開示しております。2022年12月31日時点における計画の進捗状況等について、下記のとおり作成いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況の推移及び計画期間

当社の2022年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」、「流通株式比率」、「1日平均売買代金」については基準を充たしておりません。当社は下表のとおり、2024年6月期までに上場維持基準を充たすために引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率	1日平均 売買代金
当社の 適合状況 及び その推移	2021年6月30日時点 (移行基準日時点) ※1	1,716人	26,340単位	54億円	37.9%	0.17億円
	2022年6月30日時点 ※1	1,688人	22,054単位	36億円	31.6%	—
	2022年12月31日時点 ※2	—	—	—	—	0.09億円
上場維持基準		800人	20,000単位	100億円	35%	0.2億円
計画期間		—	—	2024年 6月期	2024年 6月期	2024年 12月末 ※3
2022年12月31日時点の適合状況		—	—	—	—	×

※1 当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

※2 東京証券取引所が2022年1月から12月までの上場維持基準（売買代金基準）への適合状況を確認した結果の通知をもとに記載しております。

※3 東京証券取引所が毎年12月末日以前1年間における東京証券取引所の売買立会での金額を日次平均にした値を審査するため、計画期間を2024年6月期から変更しております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の実施状況及び評価（2022年7月～2022年12月）

当社は2021年12月17日に公表しました計画書において、プライム市場の上場維持基準の適合に向けた基本方針、課題及び取組を定めました。基本方針、課題及び取組は継続いたしますが、当社は2022年8月9日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」を公表いたしました。続いて、2023年2月14日に通期業績予想ならびに配当予想の上方修正を公表いたしました。2024年6月期末でのプライム市場上場維持基準の達成のための計画は順調に進んでおり、現時点では変更の必要性はないものと判断しております。

当社は「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」について基準を充たしておりませんが、両項目の主要要素である株価を向上させることが課題であると認識しております。中期経営計画に基づき持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの一層の充実、IRの充実による市場認知度向上など各種施策を推進してまいりました。

（1）中期経営計画の着実な実行

通期業績予想の修正理由といたしまして、当社の取組として挙げていた商品企画やマーケティング施策も奏功したことで国産大豆を使用した商品への切り替えが進み、原価上昇や為替の影響を一定程度吸収することが出来る見込みとなり、売上高、営業利益、経常利益の通期の業績予想を上方修正することにいたしました。また、農林水産省補助事業である「輸入小麦等食品原材料価格高騰緊急対策事業」の申請をして、2億円の補助金が承認をされましたので、当期純利益についても通期の業績予想を上回る見込みです。

配当につきましても、通期の当期純利益予想を上方修正することに伴い、当期の期末配当予想を従来予想14円から4円増配した18円とし、年間配当予想を28円から32円に修正することにいたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2022年8月9日発表予想 (A)	百万円 14,539	百万円 580	百万円 590	百万円 383	円 銭 55.04
2023年2月14日発表予想 (B)	15,000	905	920	700	100.47
増減額 (B-A)	461	325	330	317	
増減率 (%)	3.2	56.0	55.9	82.8	
(ご参考) 前年同期実績 (2022年6月期)	13,811	902	903	606	87.06

	年間配当		
	第2四半期	期末	合計
2022年8月9日発表予想	円 銭 14.00	円 銭 14.00	円 銭 28.00
2023年2月14日発表予想	14.00	18.00	32.00
(前期実績) 2022年6月期	13.00	13.00	26.00

(注) 上記の数値目標は、当社が達成を目指すとした数値目標であります。現時点で入手可能な情報に基づき経営判断したものでありますが、その実現を確約し、または内容の正確性を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により当該目標数値と異なる可能性があります。

(2) IRの充実

投資家からの評価向上を目指し、機関投資家を対象とした決算説明会を開催しています。

- ・2022年8月23日 2022年6月期決算説明会
- ・2023年2月21日 2023年6月期 第2四半期決算説明会

2022年3月に実施いたしました、個人投資家向け説明会の開催を検討してまいります。

業界紙等への掲載、2023年2月9日付け食品産業新聞に当社代表取締役社長 山名 徹のインタビュー記事が掲載されました。

(3) コーポレートガバナンス・コードへの対応

2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードのプライム市場に求める水準を充たすべく、招集通知の電子提供および英訳を検討しております。これらの取組によりコーポレートガバナンスの一層の充実に取組んでまいります。

(4) サステナビリティへの取組促進

当期間における省エネルギー事業の取組として、以下の設備更新を行いCO₂排出量の削減に取り組ましました。

- ・高効率ボイラへの更新（本社第3工場・関西工場）

CO₂排出削減量 本社工場 145 t/年 関西工場 109 t/年の見込みです。

- ・工場内蒸気配管の保温（本社第1～第3工場）裸配管のままの箇所の保温を実施しました。

削減放熱量 8,037 千MJ/年 CO₂排出削減量 410 t/年の見込みです。

- ・高温水用軟水装置への更新（本社工場・関西工場）今までは捨てていたきれいな温水をボイラ給水へ再利用するため、温水を通水できる仕様に変更しました。

削減放熱量 本社工場 2,854 千MJ/年 関西工場 998 千MJ/年

CO₂排出削減量 本社工場 145 t/年 関西工場 50 t/年の見込みです。

今後も事業を通じ、カーボンゼロを目指す社会へ貢献するとともに、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目ごとのこれまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容

(1) 「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」について

当社は、一定数の株主数や流通株式数を維持しておりますが、「流通株式時価総額」および「1日平均売買代金」の上場維持基準を充たしていない理由は、主要な要素である株価が低迷していたためであると考えており、企業価値の向上と株式市場で適正な評価を得るために、IRなどを通じて会社情報を発信して会社の適正な価値を投資家に知って頂くことに努めることが課題であると認識しております。

今後も計画書に基づく各種取組を継続推進し、2024年6月末までに流通株式時価総額および1日平均売買代金のプライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。

(2) 「流通株式比率」について

2023年2月28日に当社の特別利害関係者の所有する株式、244,000株（発行株式割合3.50%）を立会外分売にて売却をいたしました。2022年6月30日時点での流通株式比率は、31.6%でしたので基準を達成できることを見込んでおります。なお、正式には2023年6月30日基準で改めて東証で審査が行われますので、その後に結果についてお知らせいたします。

今後も、当社株式の分布状況の改善や流動性の向上を図る施策を複合的に検討し、流通株式比率の引き上げに取組んでまいります。

以上